

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社Kids Smile Holdings

【英訳名】 Kids Smile Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 正文

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,438,631	4,430,453	7,275,973
経常利益	(千円)	1,770,034	921,848	1,885,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,111,993	600,456	1,175,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,111,993	600,456	1,175,608
純資産額	(千円)	3,727,720	5,342,802	4,726,975
総資産額	(千円)	9,319,289	10,710,390	11,525,160
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	411.84	189.59	429.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		184.92	429.24
自己資本比率	(%)	40.0	49.9	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,041,870	1,529,691	2,307,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,018,684	492,882	2,349,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,293,040	1,844,032	871,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	427,034	718,989	1,526,212

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.62	39.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年3月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクに発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底として、緩やかな回復基調が続いております。ただし、経済活動や消費行動は自粛ムードの残存から引き続き抑制的であり、失業率の上昇や残業代、賞与の下振れなど所得環境の悪化も加わり、社会・経済活動の回復への動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

2020年9月に発足した新政権においても、待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた受け皿整備に更に取り組んでいく方針を示しております。こうした政府の取り組みにより、保育所数は増加しており、保育所需要は今後落ち着くことが想定されているものの、都市部では人口流入等による保育需要の増加が続いていることから、地域により保育所の新設に対する需要は当面続くものと見込まれると考えられます。

このような状況のもと、当社グループの新規施設の開設につきましては、認可保育所の開設を推進しており、2020年4月に東京都に9施設、2020年7月に東京都に1施設を計画通り新規開設しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に56施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室を東京都に1施設となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みとして、引き続き、保育所においてはオンライン保育コンテンツの配信等を含め感染防止対策を施しての園運営の実施、本社では在宅勤務・時差通勤の推進、オンライン会議等の活用等の対応を実施してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,430百万円(前年同四半期は3,438百万円)、営業損失317百万円(前年同四半期は306百万円)、経常利益は921百万円(前年同四半期は1,770百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円(前年同四半期は1,111百万円)となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,710百万円(前連結会計年度末は11,525百万円)となり、前連結会計年度末に比べ814百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,756百万円(前連結会計年度末は2,545百万円)となり、前連結会計年度末に比べ789百万円減少しました。これは未収入金の増加(58百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(807百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、8,954百万円(前連結会計年度末は8,979百万円)となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(1,124百万円)並びに敷金及び保証金の増加(101百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(1,341百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,079百万円(前連結会計年度末は3,616百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少しました。これは賞与引当金の増加(91百万円)等があったものの、短期借入金の減少(1,547百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(116百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、3,288百万円(前連結会計年度末は3,181百万円)となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。これは長期借入金の減少(195百万円)等があったものの、繰延税金負債の増加(291百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、5,342百万円(前連結会計年度末は4,726百万円)となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(600百万円)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ807百万円減少し、718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,529百万円(前年同四半期は2,041百万円の増加)となりました。

主な内訳は、売上債権の増加(64百万円)及び前受金の減少(20百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益(921百万円)及び減価償却費(348百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、492百万円(前年同四半期は1,018百万円の減少)となりました。

主な内訳は、認可保育所の新規開設に伴う有形固定資産の取得(492百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,844百万円(前年同四半期は1,293百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(28百万円)及び新株予約権の行使による株式の発行による収入(15百万円)の資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額(1,547百万円)及び長期借入金の返済による支出(339百万円)の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間中の設備投資については、2020年12月以降開園の施設への設備投資が主となり、総額499百万円の投資を実施しました。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、幼児教育事業において192名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,172,000	3,172,000	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの制限のない当社 における標準となる株式であ ります。単元株式数は100株で あります。
計	3,172,000	3,172,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		3,172,000		575,652		1,729,710

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エーエムカンパニー	東京都豊島区高田一丁目36番13号	1,500,000	47.3
中西 正文	東京都豊島区	850,000	26.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	69,006	2.2
穂田 誉輝	東京都港区	57,700	1.8
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	30,900	1.0
中西 亜由美	東京都豊島区	18,750	0.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	0.6
葉田 治央	東京都目黒区	10,000	0.3
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,900	0.3
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	8,200	0.3
計	-	2,571,456	81.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,170,800	31,708	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	3,172,000		
総株主の議決権		31,708	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,422	719,099
売掛金	36,796	17,951
前払費用	314,514	287,777
未収入金	660,317	719,086
その他	7,856	12,536
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,545,807	1,756,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,939,032	7,063,192
工具、器具及び備品（純額）	130,619	145,528
建設仮勘定	1,801,171	459,587
その他（純額）	46,528	90,418
有形固定資産合計	7,917,351	7,758,727
無形固定資産		
その他	4,035	3,638
無形固定資産合計	4,035	3,638
投資その他の資産		
長期前払費用	657,421	694,166
敷金及び保証金	392,412	493,962
その他	8,131	3,545
投資その他の資産合計	1,057,965	1,191,674
固定資産合計	8,979,353	8,954,039
資産合計	11,525,160	10,710,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,409,258	861,600
1年内返済予定の長期借入金	561,896	445,674
未払金	244,553	266,525
未払費用	122,182	136,058
未払法人税等	33,615	32,535
賞与引当金	160,769	251,866
その他	84,149	85,114
流動負債合計	3,616,425	2,079,374
固定負債		
長期借入金	1,088,891	893,338
資産除去債務	87,694	106,090
繰延税金負債	1,675,521	1,966,803
退職給付に係る負債	23,111	28,739
長期前受金	237,985	222,072
その他	68,555	71,169
固定負債合計	3,181,759	3,288,213
負債合計	6,798,184	5,367,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,820	575,652
資本剰余金	467,820	475,652
利益剰余金	3,690,249	4,290,706
株主資本合計	4,725,889	5,342,010
新株予約権	1,086	792
純資産合計	4,726,975	5,342,802
負債純資産合計	11,525,160	10,710,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,438,631	4,430,453
売上原価	3,120,285	4,046,630
売上総利益	318,346	383,822
販売費及び一般管理費	624,949	701,738
営業損失()	306,603	317,915
営業外収益		
補助金収入	2,112,755	1,250,274
その他	674	10,446
営業外収益合計	2,113,429	1,260,721
営業外費用		
支払利息	14,700	13,351
支払手数料	20,139	6,605
その他	1,950	999
営業外費用合計	36,791	20,957
経常利益	1,770,034	921,848
特別利益		
その他		30
特別利益合計		30
税金等調整前四半期純利益	1,770,034	921,878
法人税、住民税及び事業税	17,957	25,235
法人税等調整額	640,083	296,186
法人税等合計	658,041	321,421
四半期純利益	1,111,993	600,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111,993	600,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,111,993	600,456
四半期包括利益	1,111,993	600,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,993	600,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770,034	921,878
減価償却費	281,788	348,204
賞与引当金の増減額(は減少)	9,065	91,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,030	5,628
補助金収入	2,112,755	1,250,274
支払利息	14,700	13,351
売上債権の増減額(は増加)	131,289	64,759
未払金の増減額(は減少)	42,790	21,123
未払費用の増減額(は減少)	233,718	13,898
前受金の増減額(は減少)	120,304	20,897
その他	260,443	214,810
小計	7,265	294,061
利息及び配当金の受取額	7	9
補助金の受取額	2,112,755	1,250,274
利息の支払額	15,023	13,174
法人税等の支払額	63,133	32,360
法人税等の還付額		30,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041,870	1,529,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,013,497	492,664
その他	5,187	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,684	492,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	878,713	1,547,658
長期借入れによる収入	405,692	28,000
長期借入金の返済による支出	821,225	339,774
新株予約権の行使による株式の発行による収入		15,400
その他	1,204	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,040	1,844,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,854	807,222
現金及び現金同等物の期首残高	696,888	1,526,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,034	718,989

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	59,150千円	66,500千円
給料及び手当	114,450 "	143,289 "
退職給付費用	4,030 "	5,628 "
採用費	246,570 "	280,396 "
賞与引当金繰入額	10,800 "	23,250 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	432,843千円	719,099千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,809 "	110 "
現金及び現金同等物	427,034千円	718,989千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	411円84銭	189円59銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,111,993	600,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,111,993	600,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,167,071
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		184円92銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		79,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社Kids Smile Holdings

取締役会 御中

PwC京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kids Smile Holdingsの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Kids Smile Holdings及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。